

基本事業コード	33010001	担当課所名	公平委員会
基本事業名	公平委員会事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	公平、公正な行政を確保するために必要なものとして、地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査するなど必要な措置を講じる。
---------	--

対象	市の職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	職員の利益を保護し、公平な人事権の行使を保障する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
未処理・未解決件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	公平委員活動事業	指標	審査件数		0.	件	A	
		68,320	54,940	320,000	0.		維持	維持
02	事務局運営事務	指標					A	
		123,558	113,868	191,000			維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		541,000	539,000
事業費の合計(円) (A)		191,878	168,808
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	191,878	168,808
	業務量	0.04人	0.04人
人件費(B)		237,690	240,820
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		429,568	409,628

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 職員の勤務条件や勤務環境が大きく変化してきている。これにより職員の勤務条件に関する不平・不満が生じる可能性が高くなっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地方公務員法において設置が義務付けられた中立的な人事機関であり、独立した事務事業を構成することは妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公平委員会は、勤務条件に関する措置請求について審査し、不利益処分の不服申立てについて裁定する権限が付与されている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		新規採用職員等を対象に公平委員会の役割について周知する。 実施できなかった。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	公平・中立な対場で適正な審査を行うため、研修等に参加し、他市の事案等についても学習していく。	公平・中立な対場で適正な審査を行うため、研修に参加するとともに、他市の状況、実務書を参考に、より有効的な運営を検討する。 研修会に参加し、他市の事案等について話を聞くことができた。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 審査等において、適正な判断を行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	多田 みどり	電話番号 0494-54-2394
----------------------	--------	----------------------